

令和6年度

十日町市地方財政状況調査（決算統計）の概要

（財政運営参考資料）

令和7年8月

十日町市 総務部 財政課

目 次

1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	歳入の状況	4
4	歳出の状況	7
5	財政指標の状況	11
6	地方債現在高と基金現在高の状況	13
7	今後の財政運営	15
資料1	決算収支の推移	16
資料2	歳入の状況の推移	17
資料3	性質別歳出の状況の推移	18
資料4	目的別歳出の状況の推移	19
資料5	主要特定目的基金充当事業一覧表	20
資料6	目的税等充当状況一覧表	22
資料7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧表	23

はじめに

この資料は、令和6年度地方財政状況調査(決算統計)における普通会計(一般会計)の決算状況を分析したものです。

令和6年度決算の特徴としては、大雪による除排雪経費の増により歳出ベースでは対前年度比34億3,333万6千円、9.7%の増となりました。また、歳入ベースでは大雪に伴う特別交付税および除排雪経費補助金の増や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業にかかわる国庫支出金の増、とおかまち応援寄附金の増などにより、対前年度比33億3,736万4千円、9.0%の増となりました。

繰越予算に充当すべき財源1億1,065万4千円を除いた実質収支額については、18億1,179万円となり、昨年度に比して751万3千円の減額となりました。

市の財政状況を示す主な指標として、経常一般財源に対する経常経費の割合を算出した経常収支比率は、前年度より2.1ポイント減少し93.6%と改善しました。これは、地方特例交付金、地方消費税交付金や普通交付税が増となり、分母である歳入の経常一般財源が3億6,835万1千円増加した一方で、分子である歳出経常一般財源において、人件費は増となったものの、公債費等が減となり、総額で7,740万1千円減少したことが主な要因となっています。

実質公債費比率及び将来負担比率については、財政健全化判断比率の指標となりますが、監査委員の審査を経たのち、監査委員の意見書を付して議会に報告することから、この概要では省略しています。

この資料は「地方財政状況調査表(決算統計)」の作成要領により作成したもので、一般会計の「歳入歳出決算書」の各科目の金額と一致しない部分があることをご了解ください。

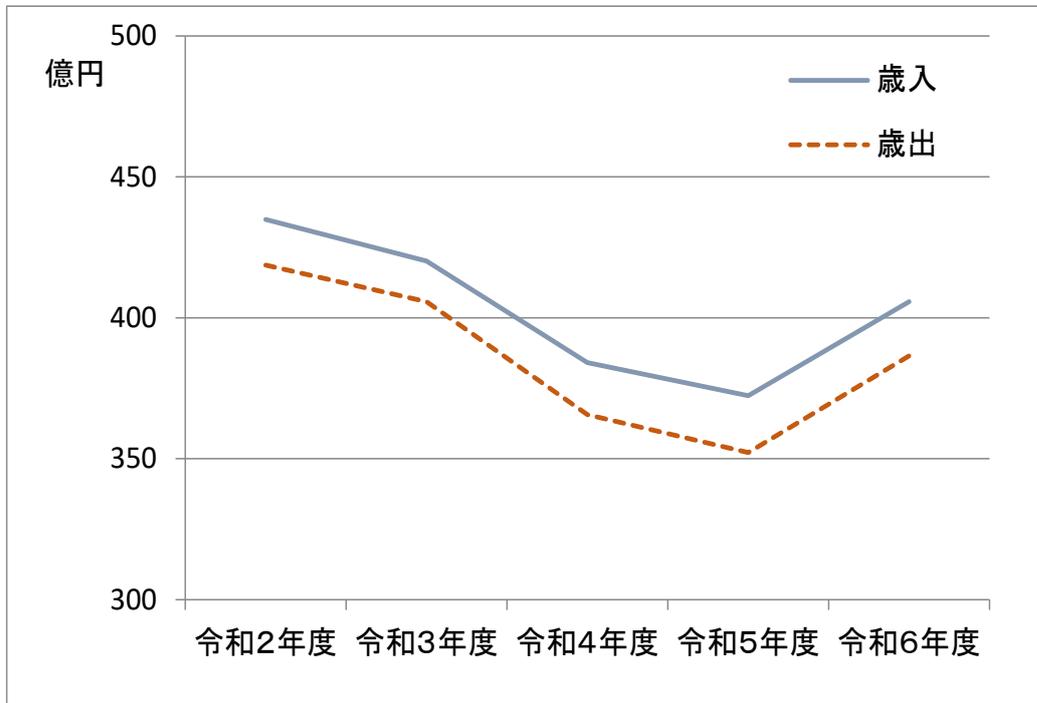
1 決算規模

令和6年度決算額は、次のとおりです。対前年度比では、歳入は9.0%の増、歳出は9.7%の増となりました。

第1表 決算規模の推移

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳入総額	前年度比	歳出総額	前年度比
令和2年度	43,492,258	15.7	41,869,475	18.1
令和3年度	42,011,970	△ 3.4	40,573,335	△ 3.1
令和4年度	38,413,309	△ 8.6	36,567,858	△ 9.9
令和5年度	37,235,105	△ 3.1	35,216,689	△ 3.7
令和6年度	40,572,469	9.0	38,650,025	9.7



2 決算収支

令和6年度の決算収支は次のとおりです。実質収支額は5年度より751万3千円少ない18億1,179万円となりました。

第2表 決算収支の推移

(単位：千円)

項目 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ①－②＝③	繰越財源 ④	実質収支額 ③－④＝⑤
令和2年度	43,492,258	41,869,475	1,622,783	154,079	1,468,704
令和3年度	42,011,970	40,573,335	1,438,635	134,405	1,304,230
令和4年度	38,413,309	36,567,858	1,845,451	88,530	1,756,921
令和5年度	37,235,105	35,216,689	2,018,416	199,113	1,819,303
令和6年度	40,572,469	38,650,025	1,922,444	110,654	1,811,790

また、自治体の財政状況を表す基本的な指標である実質収支比率は、下表のとおり9.0%となりました。

第3表 実質収支額と実質収支比率の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	実質収支額 ①	標準財政規模 ②	うち臨時財政対 策債発行可能額 ③	実質収支比率 ①/②
令和2年度	1,468,704	19,743,426	642,628	7.4
令和3年度	1,304,230	20,494,051	825,540	6.4
令和4年度	1,756,921	19,852,331	223,841	8.8
令和5年度	1,819,303	19,916,321	101,009	9.1
令和6年度	1,811,790	20,066,421	47,536	9.0

3 歳入の状況

歳入の状況は、次のとおりです。

第4表 歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	
地 方 税	5,880,911	6,052,883	△ 171,972	△ 2.8
譲与税・交付金	2,123,586	1,827,181	296,405	16.2
地方交付税	15,077,001	14,168,724	908,277	6.4
うち普通交付税	12,444,771	12,162,455	282,316	2.3
うち特別交付税	2,631,900	2,005,845	626,055	31.2
うち震災復興特交	330	424	△ 94	△ 22.2
分担金及び負担金	115,635	62,156	53,479	86.0
使 用 料	193,858	205,320	△ 11,462	△ 5.6
手 数 料	199,363	154,563	44,800	29.0
国庫支出金	5,954,990	5,468,416	486,574	8.9
県 支 出 金	2,623,308	2,365,628	257,680	10.9
財 産 収 入	81,472	83,318	△ 1,846	△ 2.2
寄 附 金	1,305,631	822,204	483,427	58.8
繰 入 金	1,756,082	818,510	937,572	114.5
繰 越 金	2,018,416	1,845,451	172,965	9.4
諸 収 入	1,086,516	960,551	125,965	13.1
地 方 債	2,155,700	2,400,200	△ 244,500	△ 10.2
合 計	40,572,469	37,235,105	3,337,364	9.0

(1) 地方税の状況

地方税は、前年度より1億7,197万2千円、2.8%の減となりました。

市民税においては、前年度に比べ、個人市民税が1億6,850万円2千円、8.7%の減となりました。これは、森林環境税の創設により均等割の税額が下がったことと定額減税の影響が要因と考えられます。法人市民税は、7,326万6千円、30.0%の増となりました。課税標準となる法人税（国税）の納付が増収であるため、法人市民税についても税収が増加したものです。

固定資産税においては、前年度より6,614万2千円、2.1%の減となりました。土地価格の下落が続いており、家屋も評価替えに伴い減価が進んだこと、さらに償却資産の大規模な設備投資がなく、資産の減価が進んだことなどが要因です。

軽自動車税においては、前年度より125万9千円、0.5%の増となりました。取得価格が高い新車購入台数の増加と初度検査から13年経過した重課対象車両の増加により増収となったものです。

市たばこ税においては、前年度より713万8千円、2.1%の減となりました。これは、たばこ販売数が前年度比約100万本減少したことによるものです。

都市計画税においては、前年度より252万8千円、2.0%の減となりました。評価替えに伴い、減価が進んだためです。

入湯税においては、前年度より218万7千円、2.8%の減となりました。豪雪等の影響により日帰り客数が大きく減少したことが要因と考えられます。

第5表 地方税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	
市 町 村 民 税	2,084,846	2,180,082	△ 95,236	△ 4.4
うち個人分	1,767,761	1,936,263	△ 168,502	△ 8.7
うち法人分	317,085	243,819	73,266	30.0
固 定 資 産 税	3,030,540	3,096,682	△ 66,142	△ 2.1
軽 自 動 車 税	231,697	230,438	1,259	0.5
市 た ば こ 税	333,600	340,738	△ 7,138	△ 2.1
都 市 計 画 税	124,603	127,131	△ 2,528	△ 2.0
入 湯 税	75,625	77,812	△ 2,187	△ 2.8
合 計	5,880,911	6,052,883	△ 171,972	△ 2.8

(2) その他の歳入の主な増減状況 (数字は前年度との比較)

① 譲与税・交付金 (+296,405 千円、+16.2%)	
・地方特例交付金の増	+196,499 千円
・地方消費税交付金の増	+38,628 千円
② 地方交付税 (+908,277 千円、+6.4%)	
・普通交付税の増	+282,316 千円
・特別交付税の増	+626,055 千円
③ 分担金及び負担金 (+53,479 千円、+86.0%)	
・橋梁添架負担金の皆増	+50,880 千円
・大地の芸術祭津南町負担金の増	+3,726 千円
④ 使用料及び手数料 (+33,338 千円、+9.3%)	
・一般廃棄物処理手数料の増	+45,115 千円
・し尿汲取り手数料の増	+3,402 千円
⑤ 国庫支出金 (+480,574 千円、+8.9%)	
・臨時市町村道除雪費補助金の皆増	+441,000 千円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増	+309,383 千円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減	△376,956 千円
⑥ 県支出金 (+257,680 千円、+10.9%)	
・災害救助費負担金の皆増	+144,211 千円
・衆議院議員総選挙費委託金の皆増	+30,561 千円
・障がい者自立支援給付費負担金 障がい福祉サービス等の増	+30,122 千円
⑦ 財産収入 (△1,846 千円、△2.2%)	
・不用品売払収入の減	△14,810 千円
⑧ 寄附金 (+483,427 千円、+58.8%)	
・とおかまち応援寄附金の増	+454,954 千円
⑨ 繰入金 (+937,532 千円、+114.5%)	
・財政調整基金繰入金の増	+638,505 千円

⑩ 諸収入 (+125,965千円、+13.1%)

・商工雑入(大地の芸術祭パスポート販売収入ほか)の増 +94,637千円

⑪ 地方債 (△244,500千円、△10.2%)

・緊急自然災害防止対策事業債の増 △82,200千円

・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減 △58,700千円

4 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

歳出の性質別内訳は、次のとおりです。

第6表 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
義務的経費	14,976,035	14,565,025	411,010	2.8
人件費	4,210,622	3,960,764	249,858	6.3
扶助費	5,842,905	5,570,904	272,001	4.9
公債費	4,922,508	5,033,357	△ 110,849	△ 2.2
投資的経費	4,167,714	4,091,711	76,003	1.9
普通建設事業費	4,092,060	4,076,612	15,448	0.4
補助事業費	2,382,600	2,338,021	44,579	1.9
単独事業費	1,606,529	1,621,979	△ 15,450	△ 1.0
県営事業負担金	102,931	116,612	△ 13,681	△ 11.7
災害復旧事業費	75,654	15,099	60,555	401.1
補助事業費	35,641	3,700	31,941	863.3
単独事業費	40,013	11,399	28,614	251.0
その他経費	19,506,276	16,559,953	2,946,323	17.8
物件費	5,768,298	5,187,553	580,745	11.2
維持補修費	3,775,772	1,838,510	1,937,262	105.4
補助費等	4,998,982	5,667,071	△ 668,089	△ 11.8
積立金	2,018,466	1,017,093	1,001,373	98.5
投資・出資・貸付金	360,418	307,736	52,682	17.1
繰出金	2,584,340	2,541,990	42,350	1.7
合 計	38,650,025	35,216,689	3,433,336	9.7

前年度と比較して増減の大きな費目は次のとおりです。(数字は前年度との比較)

【義務的経費】

① 人件費 (+249,858千円、+6.3%)

- ・退職手当の増 +152,980千円
- ・会計年度任用職員(勤勉手当)の皆増 +40,473千円

【投資的経費】

① 普通建設事業費(県営事業負担金) (△13,681千円、△11.7%)

- ・経営体育成基盤整備事業(国補正・国土強靱化債)明許繰越分の皆減 △21,700千円

② 災害復旧事業費 (+60,555千円、+401.1%)

- ・現年発生土木施設災害復旧事業(国庫補助・災害債)の増 +26,235千円
- ・農業施設災害復旧経費の増 +23,849千円

【その他経費】

① 物件費 (+580,745千円、+11.2%)

- ・大地の芸術祭運営事業(第9回展)の増 +233,621千円
- ・とおかまち応援寄附金募集経費の増 +182,115千円
- ・災害救助支援事業の皆増 +144,184千円

② 維持補修費 (+1,937,262千円、+105.4%)

- ・除排雪経費の増 +1,942,465千円

③ 補助費等 (△668,089千円、△11.8%)

- ・高温・渇水減収緊急対策支援事業の皆減 △93,448千円
- ・下水道事業経費(繰出金)の減 △85,931千円
- ・管理収納関係経費の減 △63,838千円

④ 積立金 (+1,001,373千円、+98.5%)

- ・財政調整基金積立金の増 +638,493千円
- ・とおかまち応援基金積立金の増 +188,132千円

⑤ 投資・出資・貸付金 (+52,682千円、+17.1%)

- ・下水道事業会計出資金の皆増 +100,000千円

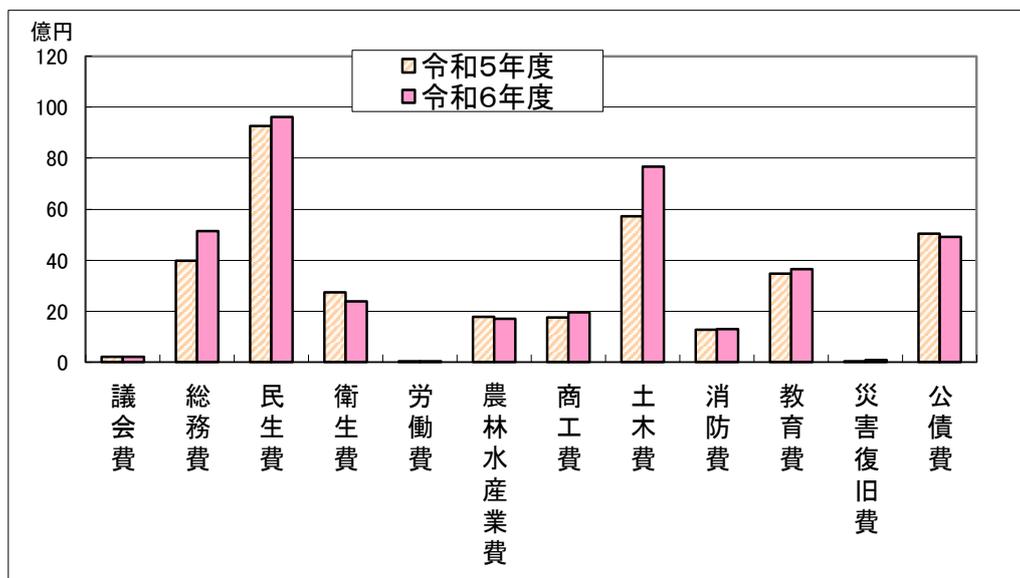
(2) 目的別歳出の状況

歳出の目的別内訳は、次のとおりです。

第7表 目的別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
議 会 費	195,326	195,709	△ 383	△ 0.2
総 務 費	5,149,992	3,968,734	1,181,258	29.8
民 生 費	9,615,333	9,254,077	361,256	3.9
衛 生 費	2,371,192	2,730,409	△ 359,217	△ 13.2
労 働 費	37,771	33,210	4,561	13.7
農 林 水 産 業 費	1,698,142	1,778,560	△ 80,418	△ 4.5
商 工 費	1,944,288	1,741,794	202,494	11.6
土 木 費	7,679,466	5,726,889	1,952,577	34.1
消 防 費	1,306,463	1,268,457	38,006	3.0
教 育 費	3,653,890	3,470,394	183,496	5.3
災 害 復 旧 費	75,654	15,099	60,555	401.1
公 債 費	4,922,508	5,033,357	△ 110,849	△ 2.2
合 計	38,650,025	35,216,689	3,433,336	9.7



前年度と比較して増減の大きな費目は次のとおりです。(数字は前年度との比較)

① 総務費 (+1,181,258 千円、+29.8%)	
・基金積立金の増	+955,277 千円
② 衛生費 (△359,217 千円、△13.2%)	
・再生可能エネルギー活用推進事業の皆減	△129,657 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の皆減	△119,702 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減	△90,891 千円
③ 労働費 (+4,561 千円、+13.7%)	
・総合福祉センター管理運営経費の増	+3,755 千円
④ 商工費 (+202,494 千円、+11.6%)	
・大地の芸術祭運営事業(第9回展)の増	+233,621 千円
⑤ 土木費 (+1,952,577 千円、+34.1%)	
・市道除排雪経費の増	+1,858,730 千円
⑥ 教育費 (+183,496 千円、+5.3%)	
・小学校施設整備事業の増	+139,450 千円
⑦ 災害復旧費 (+60,555 千円、+401.1%)	
・現年発生土木施設災害復旧事業の増	+28,523 千円
・農業施設災害復旧事業の増	+22,797 千円

5 財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

第8表 主な財政指標の推移

(単位：千円、%)

項目 年度	財政力指数	経常収支 比率	全会計基金 現在高	全会計地方債 現在高
令和2年度	0.338	97.5	8,853,397	70,471,479
令和3年度	0.331	93.1	8,650,601	69,314,711
令和4年度	0.329	95.7	8,696,795	66,785,941
令和5年度	0.327	95.7	9,011,357	63,296,524
令和6年度	0.330	93.6	9,402,912	59,768,349

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数です。

令和6年度は0.330で、前年度の0.327に比べ0.003ポイント改善となっています。

(2) 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常経費（人件費、物件費、扶助費、公債費等のうち、臨時的なものを除いた経費）に経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等用途が特定されず、しかも毎年度経常的に歳入される財源）がどれだけ充てられたかを表したもので、この比率が小さいほど財政に弾力性があることを示しています。

令和6年度は93.6%で、前年度の95.7%から2.1ポイント改善しました。普通交付税などの増により、分母である歳入の経常一般財源が3億6,835万1千円増額となった一方で、分子である歳出の経常経費は、退職手当の増などにより人件費が増となったものの、公債費等が減となり、総額で7,740万1千円減少したことが主な要因となっています。

第9表 経常一般財源の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
地 方 税	5,756,308	5,925,752	△ 169,444	△ 2.9
地 方 譲 与 税	331,694	319,952	11,742	3.7
各 種 交 付 金	1,791,892	1,507,229	284,663	18.9
普 通 交 付 税	12,444,771	12,162,455	282,316	2.3
財 産 収 入	26,097	19,761	6,336	32.1
臨 時 財 政 対 策 債	47,500	101,000	△ 53,500	△ 53.0
そ の 他	35,525	29,287	6,238	21.3
合 計 ①	20,433,787	20,065,436	368,351	1.8

歳出

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和6年度	令和5年度	増減額	
人 件 費	3,927,361	3,682,899	244,462	6.6
物 件 費	2,913,718	3,062,287	△ 148,569	△ 4.9
維 持 補 修 費	887,480	882,980	4,500	0.5
扶 助 費	1,371,359	1,475,423	△ 104,064	△ 7.1
補 助 費 等	3,039,711	3,037,281	2,430	0.1
うち一組事務組 合に対するもの	1,336,603	1,285,595	51,008	4.0
うちその他	1,703,108	1,751,686	△ 48,578	△ 2.8
公 債 費	4,862,035	4,970,889	△ 108,854	△ 2.2
投資及び出資金・ 貸 付 金	0	0	0	-
繰 出 金	2,124,667	2,091,973	32,694	1.6
合 計 ②	19,126,331	19,203,732	△ 77,401	△ 0.4

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
経常収支比率 ②÷①	93.6	95.7	△ 2.1

6 地方債残高と基金現在高の状況

(1) 地方債現在高

令和6年度末の全会計の地方債現在高は、597億6,834万9千円で、5年度末現在高に比べ35億2,817万5千円、5.6%の減となりました。

各会計の地方債現在高及び年度中の増減額は、次のとおりです。

第10表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	決算年度中増減高		
	6年度末現在高	5年度末現在高	増減高
一般会計	39,711,773	42,346,022	△ 2,634,249
うち合併特例債	7,553,286	9,252,741	△ 1,699,455
うち過疎対策事業債	10,549,430	9,984,444	564,986
うち臨時財政対策債	9,317,304	10,393,087	△ 1,075,783
国民健康保険診療所特別会計	226,400	0	226,400
松之山温泉配湯事業特別会計	44,002	57,255	△ 13,253
小 計	39,982,175	42,403,277	△ 2,421,102
水道事業会計	2,972,115	2,976,419	△ 4,304
簡易水道事業会計	4,601,478	4,808,469	△ 206,991
下水道事業会計	12,212,581	13,108,359	△ 895,778
合 計	59,768,349	63,296,524	△ 3,528,175

(2) 基金現在高

令和6年度末の全会計の基金の現在高は、94億291万2千円で、5年度末現在高に比べ3億9,155万4千円、4.3%の増となりました。

各基金の年度末現在高及び年度中の増減額は、次のとおりです。

第11表 基金の状況

(単位：千円)

区分	5年度末 現在高	決算年度中増減高		6年度末 現在高	
		増	減		
財政調整基金	2,517,238	1,140,021	882,899	2,774,360	
減債基金	300,252	109,289	0	409,541	
普通 基金	平和基金	14,144	0	659	13,485
	奨学基金	68,818	3,162	0	71,980
	交通遺児等援助基金	11,929	54	136	11,847
	地域福祉基金	72,925	20	17,000	55,945
	義務教育施設整備資金	25,887	634	0	26,521
	災害支援基金	27,263	18	0	27,281
	市営住宅整備資金	20,374	3,012	0	23,386
	大地の芸術祭基金	164,604	124,813	127,395	162,022
	地域振興基金（合併特例債）	1,427,361	13,802	234,350	1,206,813
	とおかまち応援基金	447,552	541,650	274,100	715,102
	まち・ひと・しごと創生基金	3,702	1,359	200	4,861
	少子化対策基金	400,905	354	83,700	317,559
	環境共生基金	2,354,388	11,729	31,500	2,334,617
	中心市街地活性化基金	1,101	1	600	502
	森林環境譲与税基金	45,191	47,803	35,559	57,435
	高齢化集落等対策基金	27,003	20,745	3,000	44,748
小計	5,113,147	769,156	808,199	5,074,104	
合計	7,930,637	2,018,466	1,691,098	8,258,005	
土地開発基金	280,000	0	0	280,000	
一般旅券印紙購買基金	2,000	11,033	11,033	2,000	
普通会計合計	8,212,637	2,029,499	1,702,131	8,540,005	
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	111,555	71	0	111,626
	介護保険給付費準備基金	653,663	70,033	0	723,696
	松之山温泉配湯資金	33,503	21	5,939	27,585
	特別会計合計	798,721	70,125	5,939	862,907
全会計合計	9,011,358	2,099,624	1,708,070	9,402,912	

※四捨五入の関係で、合計と一致しないことがあります。

7 今後の財政運営

我が国は今、国際秩序が根幹から揺らぎかねない不確実な時代にあって、山積する経済的課題への効果的な取り組みが求められています。

本年6月に閣議決定された政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」では、30年続いたコストカット型経済は終焉を迎えつつあり、5%を上回る賃上げが2年連続で実現した一方で、足元では物価の高騰が続くなど、依然として厳しい経済状況に置かれていることから、あらゆる政策を総動員して、国民生活や事業活動を守り抜くとしています。

そして、国民が「今日より明日はよくなる」と実感でき、ふるさとへの思いを高めることができる「新しい日本・楽しい日本」の実現を目指すことが明記されています。

これまで本市では、厳しい財政状況の中でも単年度の数値や指標だけに一喜一憂せず、大局的な視点を持ちながら、様々な好機を逃すことなく先行投資を実現させるなど、徹底した「選択と集中」や「ワイズスペンディング」による財政運営を継続してきました。

今後は、こうした投資により創り出された、様々なハードや仕組みに「魂」が宿ることで生まれ始めている好影響・好循環が続いていくことを期待しています。

また、起債においては、合併の効果を享受できる期間に積極的な繰上げ償還を行いながら、100年に1度と言われるほどの超低金利の機会を逃すことなく効果的な借入れを行うなど、「オンとオフ」による起債のコントロールを続けています。

令和6年度末の地方債残高は、前年度比で35億円の縮減となっており、昨年度に引き続き、財政の健全化が図られていることが分かります。

一方で、長引く物価高騰や地球規模での異常気象、インフラの老朽化などは、当市の財政運営にも、大きなマイナスの影響をおよぼす可能性があり、入念な検証と慎重な判断が、これまで以上に求められています。

引き続き、時代のトレンドや変化を敏感に捉えながら、一部改善傾向にある財政指標に甘んずることなく、将来に向かって健全で安定した財政運営に取り組んでまいります。